期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	269,515,958,150	①期間進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等： (ｱ) 損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 110,301,730,418円 通信費 22,118,153,690円 業務委託費 64,235,954,336円 その他 20,724,432,301円 ・一般管理費 人件費 14,387,639,297円 その他 12,105,666,409円 ・財務費用 支払利息 248,636,116円 (ｲ) 固定資産の取得額： 建物 1,846,916,163円、構築物 16,666,464円、工具器具備品 372,336,260円、ソフトウェア 3,559,888,410円、計5,795,807,297円 仮勘定： 建設仮勘定3,618,000円、ソフトウェア仮勘定 1,238,493,313円、計1,242,111,313円 資本剰余金： 敷金・保証金87,240円、計87,240円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠： 年度が終了したため、当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化する。
	資産見返運営費交付金	5,795,807,297	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,242,111,313	
	資本剰余金	87,240	
	計	276,553,964,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合計		276,553,964,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	・業務達成基準を採用した業務は無い。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	・費用進行基準を採用した業務は無い。

6　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,573)	(5)	(0)	(0)
	130,880	10	11,929	4
職員	(19,786,214)	(8,842)	(0)	(0)
	81,894,333	13,117	6,658,484	1,201
合計	(19,791,787)	(8,847)	(0)	(0)
	82,025,213	13,127	6,670,414	1,205

（注１）　支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。

（注２）　支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

（注３）　役員に対する報酬等の支給基準の概要

「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

（注４）　正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要

「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

（注５）　有期雇用契約職員等の給与基準の概要

「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員及び特定業務職員給与規程」及び「日本年金機構アシスタント契約職員及びアシスタント職員給与規程」に基づき支給しております。

（注６）　報酬又は給与の支給額には、法定福利費（16,201,954,120円）を除いております。

（注７）　（　）は非常勤役員及び有期雇用契約職員等（エルダー職員、特定業務契約職員、特定業務職員、アシスタント契約職員及びアシスタント職員）に対するものであり外数となっております。